

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上についてはそれぞれ規定に基づく金額とする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	0	0	5,329,060
基財・定期預金	14,502,001	20	0	14,502,021
小 計	19,831,061	20	0	19,831,081
特定資産				
退職給与引当預金	6,410,470	5,066,650	6,410,598	5,066,522
周年記念事業積立預金	0	0	0	0
小 計	6,410,470	5,066,650	6,410,598	5,066,522
合 計	26,241,531	5,066,670	6,410,598	24,897,603

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	(0)	(5,329,060)	(0)	
基財・定期預金	14,502,021	(0)	(14,502,021)	(0)	
小 計	19,831,081	(0)	(19,831,081)	(0)	
特定資産					
退職給与引当預金	5,066,522	(0)	(5,066,522)	(0)	
周年記念事業積立預金	0	(0)	(0)	(0)	
小 計	5,066,522	(0)	(5,066,522)	(0)	(0)
合 計	24,897,603	(0)	(24,897,603)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,116,910	4,925,348	191,562
合 計	5,116,910	4,925,348	191,562

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	6,410,470	584,920	1,928,868	0	5,066,522